

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 6 日

評価対象事業		評価者	公的不動産活用課担当課長 服部 基己	
行経-05	重点事業	公共施設再編事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 公的不動産活用課 関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

対象	市民等	・公共施設再編計画の進行管理及び事業の推進を行った。 ・公的不動産の利活用に向けた準備を行った。 ・公共建築物の維持保全システムの運用を行った。 ・公的不動産利活用に係る事業者選定支援業務については、令和元年度(2019年度)内に業務の完了が困難であったため、令和2年度(2020年度)へ繰越を行った。
意図	公共施設を資産として捉えた行政経営を行うため。	
効果	公共施設に係る将来の維持管理コストを縮減する。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数	
運営資源状況	決算値(千円)	247,744	10,546	当初予算(千円)	40,771
	国県支出金	13,000	0	国県支出金	0
	地方債	0	0	地方債	0
	その他	2	6	その他	3
	一般財源	234,742	10,540	一般財源	40,768
	人員配置数	2.4	3.4	人員配置数	4.0
事業経費運営	総事業費(千円)	266,550	37,890	総事業費(千円)	73,277
	市民1人当りの経費(円)	1,512	215	市民1人当りの経費(円)	415
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	
	人員配置数			人員配置数	0.0
人件費(千円)	18,806	27,344	人件費(千円)	32,506	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか
協働		○.協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
		見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 「鎌倉市公共施設再編計画」の進行管理並びに当該計画に基づく個別事業及び「鎌倉市公的不動産利活用推進方針」に基づく公的不動産の利活用に向けた取組を着実に推進する必要があるため、一定の予算規模が必要である。
	総評(評価に対する考え方、根拠等)	本事業は、本市において非常に重要な事業であり、市民生活に直接の関わりがある。公共施設の再編は、本市の都市経営の基礎であることから、事業の有効性(貢献度)を4としている。 令和元年度(2019年度)は、公的不動産(梶原四丁目用地)の利活用に向けて、事業者選定のための準備を行った。

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 梶原四丁目用地の利活用に当たり、法令等の整理や周辺住民への丁寧な説明が必要である。 公共施設再編計画を策定してから4年が経過し、計画の見直しが必要である。 	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	梶原四丁目用地の利活用に関する法令等の整理のため、神奈川県や市内の関連各課と調整を図った。また、当該用地を利活用する事業者の選定を公募型プロポーザルで行うこととし、周辺地域の関係者に事業者選定審査会の委員を委嘱するとともに、周辺住民向けに、当該利活用事業に関する地域説明会を開催した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	公共施設再編の取組において、人口動向や社会情勢の変化などに柔軟に対応するため、第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画(令和2年(2020年)4月策定)を踏まえた公共施設再編計画の見直しが必要である。	

◎ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	公共施設再編に係る計画の策定(○:計画策定済、△:基本方針策定済)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	×	×

比較事項	公共施設等総合管理計画の策定(○:計画策定済、△:策定中)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	○	○

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	公共施設再編に係る計画及び公共施設等総合管理計画の策定状況を確認すると、総務省から策定要請のあった公共施設等総合管理計画については、各市町とも策定済みである。本市では、これらの計画に基づいて公共施設マネジメントの推進に取り組むとともに、今後は、必要に応じて両計画の見直しを実施していく。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	公共施設の削減等の達成状況						単位	施設	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	再編計画においてR01までに削減予定としている7施設、レイ・ウエル鎌倉及び包括管理委託事業(1施設換算)の計9施設を100%に設定			
事業の目標の一つである施設削減等の達成状況が確認できるため	目標値	1.0	2.0	2.0	3.0	6.0	9.0				
	実績値	1.0	1.0	0.0	-1.0	1.0	4.0				
	達成率	100.0%	50.0%	0.0%	-33.3%	16.7%	44.4%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	令和元年度(2019年度)は、公共施設再編計画にも位置付けている市営住宅の集約化に向けて、植木住宅を廃止(平成31年(2019年)4月1日)した。また、令和2年(2020年)4月1日から、西鎌倉子ども会館及び岩瀬子ども会館が所在する小学校区における「放課後かまくらっ子(放課後子ども総合プランの鎌倉版)」の実施に伴い、両施設を廃止(令和2年(2020年)3月31日)した。
-----------------------	--